



楽しみながら学ぶ  株式投資帝王学

## 解散総選挙は最高の景気刺激策

突然、衆院の解散が出てきました。黒田日銀総裁のサプライズの追加緩和に引き続いて、またまたサプライズの解散、総選挙のマスコミ報道です。17日発表される今年7月から9月の国内総生産（GDP）の速報値がよほど悪いのか、4月の消費税上げから景気が回復していないので、「選挙」という伝家の宝刀を抜きました。金融緩和をしても内需景気が上向かなかつたのは、お金は有り余るほどあるのですが、庶民にまでその効果が表れないのは、その使い道が国債や外国債や為替市場で動かしているので一部の銀行証券大企業だけが恩恵を受けているからです、一部の庶民も株式市場が活況になると恩恵を受けていましたが昨今の低迷で影が薄くなりつつありました。解散総選挙ともなれば、現金が表立って動きます。影でも莫大な資金が動くのでしょうか。選挙には昔から大きなお金が動きます。選挙ポスターひとつをとっても印刷用紙の調達で製紙会社、印刷会社や宣伝効果を狙い、イベント会社まで幅広く潤います。各地方各地域の選挙事務所に、ひとが集まり飲み食いをする。選挙運動員へのお礼が出ます臨時雇用です。お酒や食事が全国で特需の発生です。近所の酒屋さん、うどん屋さん蕎麦屋さんまで潤います。まさしく隅々まで実需が出てきます。衆院解散総選挙は最高の内需拡大策です。今何故この時期か！安倍政権が財界の意向を受けて3年間ほったらかしていた、懸案の日中問題を棚上げして日中首脳会談の開催にこぎつけました。安倍自民党には大企業からの資金の後ろ盾を保障されたのです。選挙は資金しだいと昔から言われています。

北京で開催された21カ国、地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開催され、「アジア太平洋自由貿易圏」についてできるだけ早く実現するとの目標を宣言しました。アジア圏経済の出発です。中国の経済が曲がり角にきていると言われてはいますが、よく考えると今までの外需依存から内需転換の時期にきていて調整の時期なのです。中国国民の所得が向上して購買力がついてきました。当然中国国内での賃金は上昇していますが、中国国民の所得向上を消費の出発点として捉えれば、ものすごい実需が中国で起るのです。安い労働力をあてにしている企業は東南アジアへ製造拠点を移しているのですが、中国国内の消費者を顧客にする企業はイオンやセブンイレブンが進出しているように、まさしく発展する中国の購買力が、世界を牽引する時代に入ります。日本のオリンピック前の内需拡大での所得倍増の時代です。

中国と仲良くする事は日本の国益です。そのきっかけを作った安倍政権は、堂々と選挙に打って出る覚悟ができたのです。そして今までの勢力を維持し、国民に承認されたとして消費税を10%に引き上げて、法人税の引き下げをして大企業に報いる予定です。選挙が終わるまでは株式市場は上昇を続ける事でしょう。



平成26年11月13日  
（株式講演家 三木文佑）

株式講演会の出張講演致します。  
少人数でも喜んで。

090-5154-0515